

地球観測に関する政府間会合(GEO)閣僚級会合等 (GEO Week 2019)に向けた準備状況



令和元年7月29日

文部科学省 研究開発局 環境エネルギー課



文部科学省

MINISTRY OF EDUCATION,
CULTURE, SPORTS,
SCIENCE AND TECHNOLOGY-JAPAN

※ 第1回（5月29日）資料6より再掲

<GEO Week 2019 開催概要>

日程： 11月4日(月)～5日(火) サイドイベント
 11月5日(火) 第49回執行委員会
 11月6日(水)～7日(木) 第16回本会合
 11月8日(金) 閣僚級会合
 11月9日(土) 第50回執行委員会

場所： 国立コンベンションセンター・キャンベラ（オーストラリア）

テーマ： 地球観測～デジタル経済への投資（Earth observations: investments in the digital economy）
 ※ここでの「投資」は、財政支出だけでなく、アイデア、知見、データ等の投入も含む



<閣僚級会合の主な議題（調整中）>

- 地球観測データ・情報が、いかにして持続可能で包括的な世界経済成長をもたらすかについての議論
 - ・ 行動喚起：GEOに対するニーズに関する議論
 - ・ 閣僚級による返答：各国の取組に関する声明発表
- 閣僚級宣言文の採択

<第16回本会合の主な議題（調整中）>

- 優先連携3分野（SDGs、パリ協定、仙台防災枠組）に関するこれまでの実績を踏まえた、今後の活動の方向性の議論
- 世界、地域、地方レベルでの地球観測・GEOの貢献拡大に向けた検討
- ワークプログラム2020-2022の承認

<第48回GEO執行委員会>

日 程： 7月23日(火)～24日(水)

場 所： 世界気象機関 (WMO)

メンバー： (アジア・オセアニア) 中国、韓国、日本、豪州
 (ヨーロッパ) EC、ドイツ、イタリア、スイス
 (アフリカ) 南ア、モロッコ、セネガル
 (CIS) ロシア、アルメニア
 (アメリカ) 米国、アルゼンチン、エクアドル

※下線は共同議長

主な議題： 成果志向GEOSSについて
 GEO Week 2019について
 ワークプログラム2020-2022について

<GEO閣僚級会合準備WG 第11回会合>

日 程： 7月25日(木)

場 所： 世界気象機関 (WMO)

メンバー： 豪州、中国、EC、ドイツ、日本、メキシコ、南ア、スイス、英国、米国、コンサベーション・インター
 ナショナル、国際長期生態学研究ネットワーク (ILTER)、空間情報科学・地球観測研究所
 (ITC)、太平洋地域環境計画事務局 (SPREP) ※下線は共同議長

主な議題： 閣僚級宣言文案について (0次ドラフトへの各国コメントを受けた調整)
 閣僚級会合及び第16回本会合のアジェンダについて

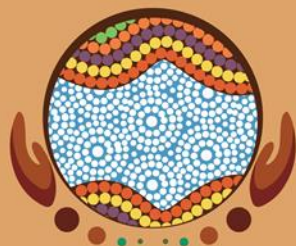
必要とされる取組

<p>全般</p>	<p>SDGs </p>	<p>パリ協定 (気候変動) </p>	<p>仙台防災枠組 </p>
<p>プラットフォーム</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 多様な観測間の連携 ✓ モデルとの連携 ↓ ✓ 付加価値 ✓ 利用やビジネスの可能性拡大 	<ul style="list-style-type: none"> 14 海洋プラスチックごみの動態予測 ⇒効果的な対応策 3 気候変動分野と健康分野の連携 ⇒効果的な対応策 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ GHG観測と解析システムの連携 ⇒GHG排出量の算出を高精度化 ⇒排出削減努力の効果を見える化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 複数の観測やモデルとの連携により、単体ではノイズに見えるデータからシグナル抽出 ⇒減災に活用 <p>【発信すべき事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 雨量観測データや降水量予測データ等を組み合わせ、DIAS上で解析 ⇒浸水予測情報をリアルタイムに配信、東京23区で試験運用
<p>継続・質の向上</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 長期的・継続的な観測 ✓ ニーズ、観測空白域への対応 ↓ ✓ 利用やビジネスの可能性拡大 ✓ 課題解決や投資に活用される情報の保証 	<ul style="list-style-type: none"> 14 海洋プラスチックごみの分布把握 ⇒回収、モニタリング等 6 地表面での生態系の変化の把握 ⇒社会の変化による影響に対応 14 漁業資源の観測データの収集 ⇒漁業法の下での資源管理のため、適切な資源評価を実施 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 船舶・航空機・衛星によるGHG観測の継続、アジア等の観測空白域の低減 ⇒より精度や利用価値の高いデータ <p>【発信すべき事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 「いぶき」の10年間の運用で精度向上 ⇒IPCC2019年方法論報告書に掲載 ⇒大気観測によるGHG排出量との比較検証への活用が明文化 	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 継続的な観測により、気候変動による降雨や災害発生の変化を特定 ⇒防災計画への活用
<p>タイムラグの軽減</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ タイムリーな観測データ提供 ↓ ✓ 利用や実用化の可能性拡大 			<ul style="list-style-type: none"> ✓ 大規模災害時に、衛星観測による正確な情報を2時間で共有 ⇒迅速な被害把握、適切な対応 ✓ 災害時の人の移動を把握 ⇒適切な支援 <p>【発信すべき事例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 衛星が来る1時間前に観測要求受付、観測後1時間でデータ提供 ⇒日本は世界に先んじて実用化 ✓ 平時のハザードマップ作成により、発災時の迅速なデータ解析を実現 ⇒東日本大震災やハイチ大地震で活用

	必要とされる取組
<p>社会実装、ビジネス利用の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 政府機関と民間企業との連携 ✓ 地球観測データ・情報を扱うためのキャパシティービルディング ✓ 地球観測の社会システムへの組み込み ✓ 社会実装から普及（ビジネスとして成立）への躍進 ✓ ビジネス利用の際の、地球観測データ・情報の知財や権利に関する取扱の整理 <hr/> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 2018年度の風水災に係る損害保険の支払額は1.5兆円を超え、過去最高を更新 (2019年5月 日本損害保険協会) ⇒ 気候変動等による社会的損失をいかに抑制するか
<p>投資の促進</p>	<ul style="list-style-type: none"> ✓ 気候変動リスクをビジネスのリスク評価に活用 ✓ 民間企業活動への投資を促し保証するような情報の提供 ⇒ 「デジタル経済への投資」 <hr/> <p>【具体例】</p> <ul style="list-style-type: none"> ✓ 企業の経営収支が気候変動によって受ける影響について、積極的な情報開示が求められる (2017年6月 気候関連財務情報開示タスクフォース(TCFD)報告書) ✓ 水産資源は気候変動に大きく影響を受ける ⇒ 水産業への投資において、地球観測情報の利活用が重要

日本の対応方針 = 3つの柱

1. 観測の持続性の重要性
2. 優先連携3分野へのさらなる貢献努力の必要性
3. デジタル経済への地球観測の貢献の可能性



GEO WEEK 2019
MINISTERIAL
SUMMIT #GEOWEEK19
4-9 NOVEMBER / CANBERRA, AUSTRALIA

